

施策評価（令和6年度）

施策評価調査

戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	高校教育課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和6年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志を持ちながら、最先端のデジタル技術や高度な専門的知識を活用し、社会における様々な課題の解決や新たな価値の創造を実現できる多数の人材の輩出を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①、②】 高校生の県内就職率(公立、 全日制・定時制)(%) 出典:県教育庁「秋田県高等学校卒業者の 進路状況調査」	目標			75.5	77.0	78.5	80.0	92.6%	3	
		実績	67.7	72.5	73.8	71.3					
		達成率			97.7%	92.6%					
②	【施策の方向性①】 将来の夢や目標を持っている児 童生徒の割合(小6、中3)(%) 出典:文部科学省「全国学力・学習状況調 査」	目標			85.0	86.0	87.0	88.0	94.7%	3	
		実績	86.2	—	81.4	81.4					
		達成率			95.8%	94.7%					
③	【施策の方向性①、②】 高校生のインターンシップ参加率 (公立)(%) 出典:県教育庁調べ	目標			64.5	65.0	65.5	66.0	94.3%	3	
		実績	64.6	—	48.2	61.3					
		達成率			74.7%	94.3%					

※ 指標の判定基準

4点: 達成率 $\geq 100\%$ 3点: $100\% > \text{達成率} \geq 90\%$ 2点: $90\% > \text{達成率} \geq 80\%$
1点: $80\% > \text{達成率} \geq 70\%$ 0点: $70\% > \text{達成率}$ n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.00 (c相当)	4点 × 0個 = 0点
	3点 × 3個 = 9点
	2点 × 0個 = 0点
	合計 9点 ÷ 3個(判明済み指標) = 3.00

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当: 平均点が3.6点以上 b相当: 平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当: 平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当: 平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当: 平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 地域に根ざしたキャリア教育の推進】

- ・ 職場定着就職支援員(20名)を配置し、求人開拓や生徒・保護者に対する情報提供・進路相談を行ったほか、地域に根ざした企業を紹介する「ふるさと企業紹介」を実施した。
- ・ 小・中学校においては、児童生徒の望ましい勤労観・職業観を醸成するため、職業調べや職場見学、職場体験等を実施した。
- ・ 高校において、ハローワーク等関係機関と連携し、インターンシップを実施した。参加生徒数は48校3,677人<+710人>と大きく増加し、実施事業所数も1,183事業所<+154事業所>と増加した。令和5年度に感染症防止を理由に中止した学校数は0校であり、コロナ禍以前の実施状況に戻っている。

【施策の方向性② 社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進】

- ・ 産業人材育成事業において、3D-CAD等のデジタル技術の活用に関する専門知識及び技術を有する外部講師を能代科学技術高校と大館桂桜高校に派遣し、高校2年生を対象とした特別講義を実施した。また、スマート農業に関する専門知識及び技術を有する外部講師を金足農業高校に派遣し、県内の農業科及び工業科の教員を対象とした教員研修会を実施することにより、最先端の技術を身に付けて活躍できる人材の育成に向けた指導力の向上を図った。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.00で「c 相当」であることから、総合評価は「c」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文		学校教育を通じて、ふるさとを愛し社会で活躍しようとする心が育まれている。					
満足度		調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見		18.4%	13.8%			△4.6
	十分	(5点)	2.3%	2.0%			△0.3
	おおむね十分	(4点)	16.1%	11.8%			△4.3
	ふつう	(3点)	49.2%	43.2%			△6.0
	否定的意見		15.5%	26.4%			+10.9
	やや不十分	(2点)	9.7%	16.8%			+7.1
	不十分	(1点)	5.8%	9.6%			+3.8
	わからない・無回答		17.0%	16.7%			△0.3
	平均点		2.99	2.76			△0.23

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ 県内企業への新規高校卒業就職者の3年後の離職率（令和2年3月卒業者：30.7%）は、全国平均（同：37.0%）を下回ってはいるが、生徒と企業間のミスマッチによる離職が発生している。 ○ インターンシップについては、参加生徒の増加と希望受入先の多様化に伴い、これまでの実施事業所と受入人数では対応できないことがある。 ○ 特別支援学校生の就労に必要な資質・能力を育むための適切な職業教育が不足している。また、事業所等職員の障害者理解や受入体制が整っていない。	○ 県内各事業所の新入社員研修制度や離職状況等を生徒に伝える機会を設ける。また、離職防止のためのセミナー等を実施し、定着支援の取組を進めるとともに、職場定着就職支援員が、卒業生が就職した県内企業を積極的に訪問し、卒業生と面談するなどのフォローアップを行う。 ○ 各高校による新規開拓や職場定着就職支援員の企業訪問等により、インターンシップ受入先数と受入可能生徒数の拡大を図り、インターンシップ参加率の向上を図る。 ○ 事務系の業務など、特別支援学校生が希望する業務に就労するために必要な職業教育を再構築する。また、職域拡大推進員が開拓した事業所等での職場見学・体験・実習を実施するとともに、就労促進フェアでの実践発表等を通して事業所等職員への障害者理解を図る。
②	○ 科学技術の進展や産業構造の変化等に伴い、地元企業等が生徒に求める専門的な知識・技術が変化しており、指導内容や指導する教員に必要とされる能力も高度化している。	○ 県内企業等の専門人材を活用した特別講義や技術研修を行うことで、社会の変化に対応した専門教育の充実を図る。また、農業科と工業科の教員向けにスマート農業に関する指導力向上研修を充実させるとともに、「AKITA DXハイスクール・ラボラトリー事業」によるデジタル化対応のものづくり教育を推進し、将来の地域産業に貢献する人材の育成を図る。

6 政策評価委員会の意見

--